

一般社団法人空港グランドハンドリング協会

第4期事業計画



2026年5月

# 空ハン協ビジョンとバリュー

## — 空ハン協が目指す魅力ある業界像 —

### 【空ハン協ビジョン】

私たち空港グランドハンドリング協会ならびに会員各社は、航空産業の成長を通じて日本経済の発展に寄与し、従業員が誇りをもって働くことができる業界を目指します。

### 【空ハン協バリューと行動指針】

#### 顧客満足

- ・エアラインやフォワーダーなど、グランドハンドリングがサービスを提供するパートナーとともに、最高の業務品質を航空や空港を利用するお客様にお届けできるよう、改善に取り組み続ける。

#### 従業員満足

- ・グランドハンドリング業界で働く「人」が産業成長の源泉。従業員を大切にし、選ばれる業界を目指し続ける。

#### 企業成長

- ・航空産業およびグランドハンドリング業界の持続的発展に向け、グランドハンドリング各社が成長できる環境づくりに取り組む。

#### 安全堅持・コンプライアンス遵守

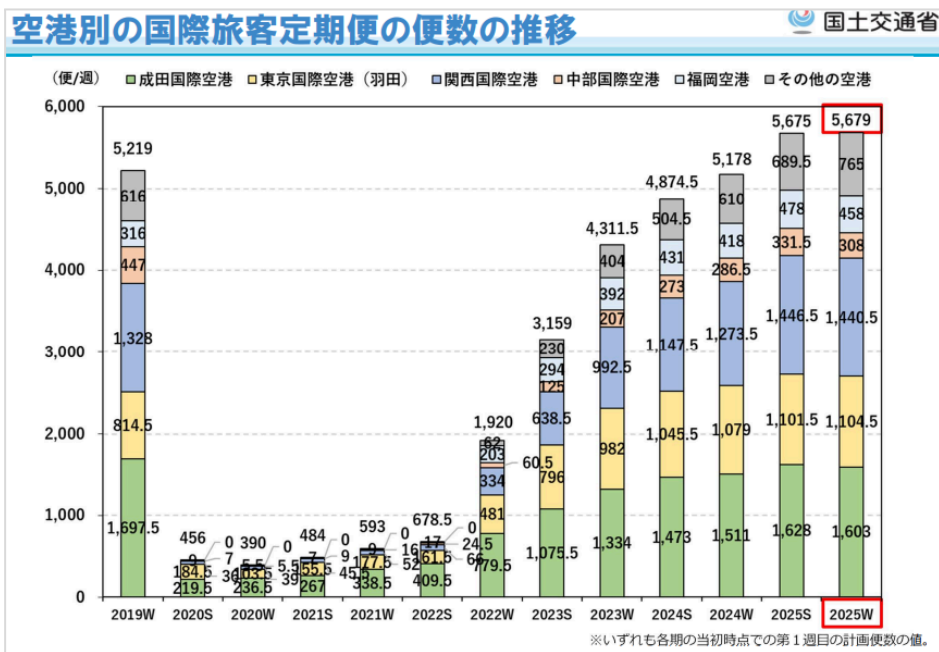
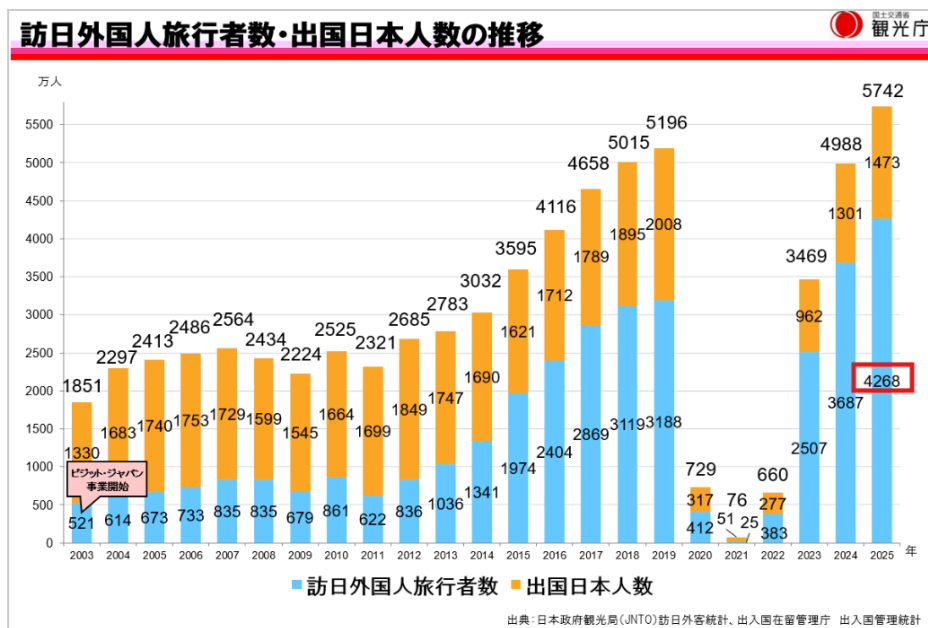
- ・グランドハンドリング業界の健全な成長を実現する根幹として、協会全体で一丸となって取り組む。

# 一般社団法人空港グランドハンドリング協会 第4期事業計画

## 1. 第4期を迎えるにあたり

### (1) 第3期(FY25)における環境認識

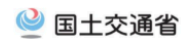
- 2025年の年間訪日外国人旅客数は約4,268万人で、前年比では約15.8%増と、過去最高となった。また、2025年冬期当初の運航便数は、6240.5便/週(うち、旅客便:5679.0便/週、貨物便:561.5便/週)で、前年同時期(2024W)の+9%(旅客便:+10%、貨物便:+5%)となり、こちらも過去最高を記録している。



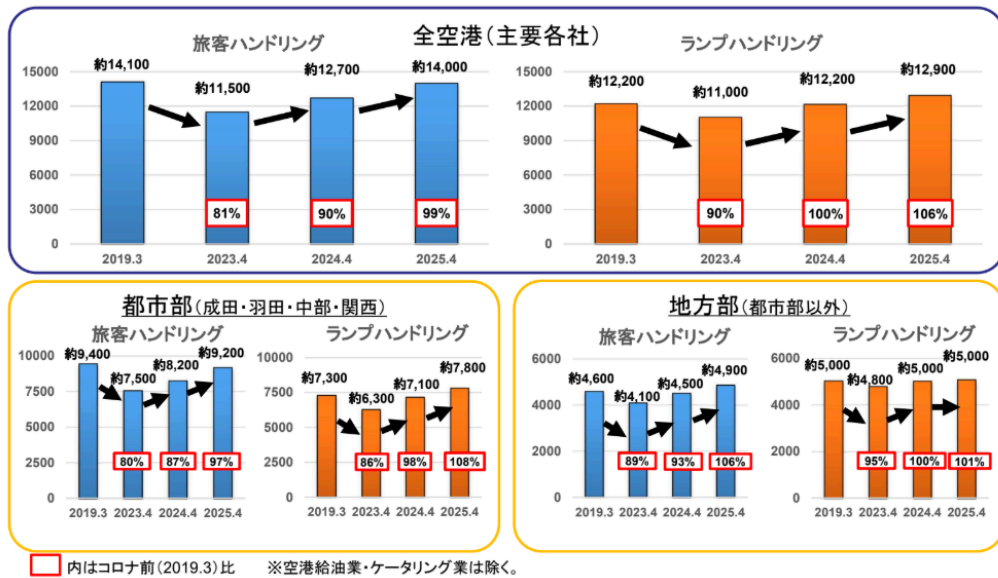
(出所)国土交通省 航空局資料「2025年冬期スケジュール 国際線定期便の概要(認可時の第1週目の計画便数)」

- 空ハン協では第3期までに「空港業務の持続的な発展に向けたビジョン 中間とりまとめ」に示される内容のうち、業界団体が推進すべき活動を中心として、「空ハン協ビジョンとバリュー」が掲げる魅力ある業界像の実現に向けて、関係者で一丸となって取り組んできたところである。
- グランドハンドリング業界を担う人員数は、都市部・地方部でバラつきはあるもののコロナ禍前の水準まで回復してきており、グランドハンドリング事業者が各空港において就航便に対して確実にハンドリングに対応することで、訪日外国人旅客数や運航便数の過去最高記録更新を下支えしてきている。

### グランドハンドリングの体制(主要各社の従業員数)



- 職員数については、ランプ部門はコロナ前の水準に回復し、旅客部門も近い水準まで回復してきている。
- 職員構成として、採用後3年未満の職員が約4割となっており、引き続き育成と定着が課題となっている。



(出所)国土交通省 航空局資料「グランドハンドリングの体制」 2025年4月

- 好調なインバウンド需要が続く一方で、地政学的リスクにより中国系外航便を中心とした運休や減便が国内各地の空港で相次いでいるほか、燃料価格の高騰が及ぼすグランドハンドリング業界を含む航空産業全体への影響が懸念されている。現に、多くのグランドハンドリング事業者において、当該運休や減便が、各社の経営状況に影響を与えはじめている。

## (2)第4期(FY26)に向けての課題認識

- 就航便の増加に伴い業界参入競争が激化し、不健全な競争環境によってグランドハンドリング事業者に対する過度な費用抑制がはたらくことは、グランドハンドリング業界の存立基盤ともいえる「安全」を脅かすことに繋がりがねない。「安全」を守るためにも業界における適正取引を推進し、公正かつ健全な競争環境の構築を図らなければならない。
- インバウンド需要を確実に取り込むためには外航便の受託は必要不可欠となる。その外航便のハンドリング受託を担うグランドハンドリング事業者が、積極的且つ持続的に外航受託に臨むためには、就航誘致を行う国・自治体・空港関係社等の関係者との間で、減便・撤退リスクに関する応分の分担のあり方について考えていく必要がある。
- 2030年訪日外国人旅客数6,000万人達成、国際航空貨物の輸送力強化に向けては、コロナ禍前の水準まで回復したグランドハンドリング業界の人員を安定的に定着させるとともに、更なる人材の確保、または省人省力化等により、業界における生産性向上を図っていく必要がある。国・自治体・空港関係社等の関係者との更なる連携強化により、従業員が働きやすく、且つ先進的な空港づくりが求められる。
- 航空需要の急激な回復と、それに対する人員回復および若年社員を指導する中堅層社員への負担集中等を背景として、グランドハンドリング領域における不安全事故および不具合事象が増加傾向にある。国によるグラハン安全監督体制も強化される中、安全で高品質なサービスを提供するために、適正取引の推進とともに、安全向上施策の好事例やナレッジを横展開し、実践するサイクルが業界内において必要となる。
- 上記をはじめとする課題認識を踏まえて、第4期には、協会の内部で取り組んでいくことと、協会外部の関係者に対して要請や連携を求めていくことの2面を併せ持った活動を推進し、各種課題の解決に結び付けていく。

## 2. 第4期基本方針

魅力ある業界像である「空ハン協ビジョンとバリュー」に基づいた活動を実行していくことが、グランドハンドリング業界ひいては航空産業の成長につながるという基本概念を根幹とし、第3期に取り組んできた各種活動を継続、深化させるとともに、個社単位では成し得ない、業界発展に資する規制および制度の改正や財源確保に向けた政策活動を「空港グランドハンドリング協会 政策提言」の具現化を以て強化していく。

## 3. 第4期事業計画

### (1)顧客満足の上に向けた活動

#### ①適正取引推進に関する活動

- ・第3期より継続して適正取引に関する取り組み(①適正な価格転嫁、②外航減便・撤退時のリスク分担のあり方検討、③公正かつ健全な競争環境づくり)を推進し、持続可能な業界を実現していくとともに、航空産業全体の付加価値向上を目指し、航空を利用される顧客満足の上に向けた活動に努める。
- ・国により策定された「空港グランドハンドリング事業取引適正化ガイドライン」および定期航空協会と当協会にて共同策定した「空港グランドハンドリング事業における適正取引推進のための目指すべき取引に関する資料」に基づいた取り組みが、業界内で実効性を伴って履行されるよう、周知・活用・浸透・実践を含めた活動を推進していく。
- ・安全で高品質なサービスの提供による顧客満足向上、ならびに業界の持続的な成長のために、外航減便・撤退時のリスク分担のあり方や、業界内の健全な競争環境の構築に向けた仕組み等の検討に向け、空港規模に応じた課題の整理および国内・海外空港の調査・研究活動を行う。

### (2)従業員満足の上に向けた活動

#### ①処遇改善・労働環境改善に関する活動

- ・第4期においても2026年度の処遇改善の実施状況および委託費の状況に関する調査を実施し、会員事業者における価格転嫁の取り組み状況や「空港グランドハンドリング事業取引適正化ガイドライン」の遵守・活用状況についても把握を行う。
- ・処遇改善および労働環境改善に向けた原資確保の観点も踏まえた政策活動として、政治や関係省庁、関係業界団体などへの陳情活動を実施する。
- ・労務費等の適切な価格転嫁に向けた価格交渉が行われるよう適正取引推進に関する活動を行うとともに、「全国空港安全点検」に基づいた空港施設面での労働環境改善のための地方での要請活動も併せて実施する。

## ②女性従業員の更なる活躍に向けた活動

- ・「空ハン協女性活躍推進アクションプラン」に基づく活動を継続して行う。また本アクションプラン策定時に女性活躍推進上の課題として認識した各種事項について、各会員事業者の対応状況を把握するとともに適切なフォローアップを行う。
- ・他業界との交流を踏まえた女性活躍推進のあり方を対外的に学ぶ機会を創出し、アクションプランの実効性を高めていくほか、将来的な取り組みの方向性を検討する。
- ・女性活躍推進上の労働安全衛生の視点からの研修会等の開催を検討し、当業界において女性従業員が安全・安心に活躍することができる働き方や労働環境を学ぶ機会を設ける。

## ③カスタマーハラスメント対策活動

- ・第3期までに協会にて取り組んできた対策等を踏まえ、改めてカスタマーハラスメントの発生状況や課題について実態調査を行い、その結果から実態とニーズに合わせた対策の検討を行う。
- ・改正労働施策総合推進法の施行に備え、会員事業者におけるカスタマーハラスメント対策の樹立状況について、「空港グランドハンドリング カスタマーハラスメント対策ガイドライン」の浸透および定着度合の確認を行いながらフォローアップする。
- ・継続的な課題として捉えている「BtoBカスハラ」ほか関連する各種課題についても、関係団体等との連携や共同活動を通じ解決に向けて取り組んでいく。

## ④従業員が誇りをもって働くことができる業界に向けた活動

- ・協会内の表彰推薦規程や関係省庁および関係団体の表彰規程等に基づき、業界内で顕著な功績を残した者や団体等を積極的に表彰推薦し、会員事業者の従業員が誇りをもって働くことができる業界づくりを推進する。

## (3)会員事業者の成長に向けた活動

### ①業界ならびに会員事業者の成長に向けた政策活動

- ・第3期に策定した「空港グランドハンドリング協会 政策提言」を活用し、会員事業者個社のみでは解決が難しい課題に対して、業界団体として対外的な要請・陳情活動を中央および地方の両面で強化し、政策活動の更なる推進を図る。
- ・将来構想に向け新旅客ターミナルや新貨物地区の検討が進む成田空港について、今後の業界の成長に向けた基準例として位置づけ、安全で働きやすく、より効率的なハンドリングを実現するために、将来にわたってDX実装や省力化・省人化資機材の導入を図ることができる余裕のある空港施設の計画を要望するとともに、

施設計画の段階でグラハン現場の意見を積極的に取り入れるよう関係者と対話を進めていく。

#### ②外国人材活躍に関する活動

- ・外国人材活躍に関する実態調査を継続実施して、会員事業者における特定技能2号評価試験の合格率も含めた各種課題を把握するとともに、外国人材活躍の好事例や規制緩和の活用事例等の紹介および波及展開を通じ、都市部のみならず地方部における外国人材活躍の促進に繋げる。
- ・業界における育成就労制度技能評価試験機関としての許可取得に向け、関係省庁の協力を仰ぎながら試験基準・要領・問題の作成、ならびに試験機関としての組織体制づくりを進めていく。

#### ③業務効率化および生産性向上に関する活動

- ・国の検討会等への参画を通じて、グランドハンドリングの業務効率化および生産性向上に資する先進資機材導入に不可欠な空港インフラ整備の実現に向け働きかけるほか、国の関連補助事業の活用最大化による実装段階にある先進資機材の導入促進や、開発研究段階にある先進資機材の導入実現に向けた協議を進める等、官民連携にて対応を図る。
- ・業界における業務資格、教育、手順の協調等、効率的な業務を実現するために必要な業界ルールの見直しについて会員事業者とともに議論検討を行う。
- ・国内外における先進資機材導入事例や、現場業務のみならず間接業務におけるDX推進も含めた好事例に関して、関連する研修会等を通じて紹介を行い、会員事業者の業務効率化・生産性向上施策に対する導入意欲向上に繋げる。

#### ④業界の認知度向上と採用力強化に関する活動

- ・「空港を舞台に働くこと」の魅力や社会的重要性を多くの若者へ伝えるべく、関係業界団体や自治体、学校法人との連携によるグランドハンドリング業界の認知度向上に関するイベントやワークショップ、出前講座等を継続的に開催するとともに、地方部も含めた業界認知度向上施策のあり方を検討し、業界の採用力強化に繋げる。
- ・第3期に刷新した協会ホームページの最大活用や、新たな業界PR動画の制作等を通じ、内外双方への協会活動内容や業界認知度の発信力強化を図る。

### (4)安全堅持・コンプライアンス遵守に向けた活動

#### ①安全堅持に関する活動

- ・継続的な安全実態調査の実施を通じて業界における安全課題や不具合事象の発生傾向と推移の把握に努め、業界団体としてでき得る打ち手を講じる。

- ・航空法改正に伴うグラハン安全監督体制強化措置に関する会員事業者の対応状況についてサポートを継続して行う。また国と業界団体間で行う安全に関する会議体や各空港における空港ワーキンググループの活性化を図り、安全課題や指標に関する意識合わせを通じて、安全堅持のための関係者間の機運を醸成する。
- ・各空港において従業員が安全・快適・効率的な作業が実施できる労働環境創出のため、「全国空港安全点検」の結果に基づき、国・自治体・空港管理者等へ早期改修の要望を訴求していく。

## ②コンプライアンス遵守に関する活動

- ・会員事業者における事業活動、協会における業界団体活動のそれぞれにおいて、関連法規に抵触することがないように十分に努めるべく、関係各所への事前照会や研修会開催等を通じて関連法規について学ぶ機会を提供する。

## (5)事業計画の推進強化に向けた活動

- ・事業計画の確実かつ効率的な遂行のため、必要な組織体制の構築や事務局機能の拡充を検討する。
- ・中央および地方での要請・陳情活動の拡大、各種調査研究活動の充実、育成就労技能評価試験機関の体制づくり等のため、将来的に必要となる組織体制、協会予算と会費のあり方について検討する。
- ・会員幹事会、地域別幹事会、ならびに部門別幹事会の継続開催と内容見直し検討により、「現地・現物・現認」の原則に根ざした、「業界全体」・「地域および空港別」・「業務部門別」の3つのメッシュによる協会活動の共有と、諸課題の吸い上げ、および政策活動への反映状況について協議する場を設けるとともに、そのPDCAサイクルを回す仕組みを構築する。
- ・事業計画の各テーマに応じた専門委員会、プロジェクト等を設置し会員事業者が自主的に企画立案、意見具申できる機会を提供することで、参画感向上を図るとともに、会員事業者が求める政策実現の達成を目指す。また、会員事業者が協会会員としてのメリットを感じられるような、業界団体ならではの研修会等の開催を検討する。
- ・「空港業務の持続的発展に向けたビジョン中間とりまとめ概要」に示される業界団体が取り組むべき項目について、足もとの遂行状況をレビューするとともに、今後中長期的に取り組むべき事項についても、空ハン協ビジョンとバリューを意識しながら国と協議のうえ検討を行う。
- ・産业内労使懇談会等、引き続き労使協調活動の推進を図り、労使で魅力ある業界像の実現に取り組んでいく。